

保育所の整備水準の推移と廃止施設の現状

—山口県における保育所数の推移と廃止施設の利用形態 その2—

- 准会員 ○歌島 優紀\*
- 正会員 三島 幸子\*\*
- 正会員 中園 真人\*\*\*
- 准会員 塩見 和か\*
- 正会員 田 甜\*\*\*\*
- 正会員 山本 幸子\*\*\*\*\*

保育所	乳幼児	人口減少
少子高齢化	廃止	

前報では、山口県の乳幼児数と世帯数・保育所数の推移を示した。その結果を踏まえ、本報では、乳幼児数と保育所定員数及び通園児数の関係を分析し、保育所廃止に関する実態を明らかにすることを目的としている。

7. 乳幼児数と保育所定員数の関係

1995～2015年の旧市郡部、自治体別保育所充足率の推移を図9、分布図を図10に示す。旧市部、郡部とも充足率は1995年から2015年にかけて一貫して上昇しているが、これは乳幼児数の減少が大きく影響していると考えられる。旧市部では旧郡部に比べ低い充足率で推移しているが、1995年時点で0.31であった充足率は2015年では0.44と約1.5倍に上昇している。一方、郡部では1980年以降保育所定員数は減少を続けているが、それ以上に乳幼児数の減少が進んでいるため、充足率は1995年時点で0.61と旧市部より高い水準であったが、その後も2000～2010年を中心に急激に上昇を続け、2015年時点の充足率は0.90に達している。

自治体別に推移を見ると、約9割の旧市町村で充足率の上昇が見られる。1995年時点で充足率が1.00以上の自治体は7町村であったが、2015年には18町村に増加している。一方で、充足率が0.50未満の自治体は30市町村から19市町村に減少している。旧東和町、大島町、美川町、阿東町、福栄村、旭村、須佐町、阿武町、油谷町の9町村では、1995年以降0.75以上の高い充足率を維持し続けている。また、旧久賀町、錦町、本郷村、秋芳町、むつみ村川上村、田万川町の7町村では、1995年から2015年にかけて充足率が0.40以上上昇し、2015年には1.00を超えている。特に、本郷村とむつみ村の2015年充足率は2.00を超え近年の乳幼児数の激減が窺える<sup>注1)</sup>。充足率の高い自治体は離島の旧大島郡や県北部の山間地域に多く分布していることが分かる。一方で、旧阿知須町、菊川町、豊田町等では充足率の低下が見られる<sup>注2)</sup>。

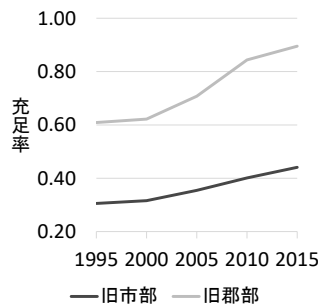


図9 旧市郡部の保育所充足率の推移

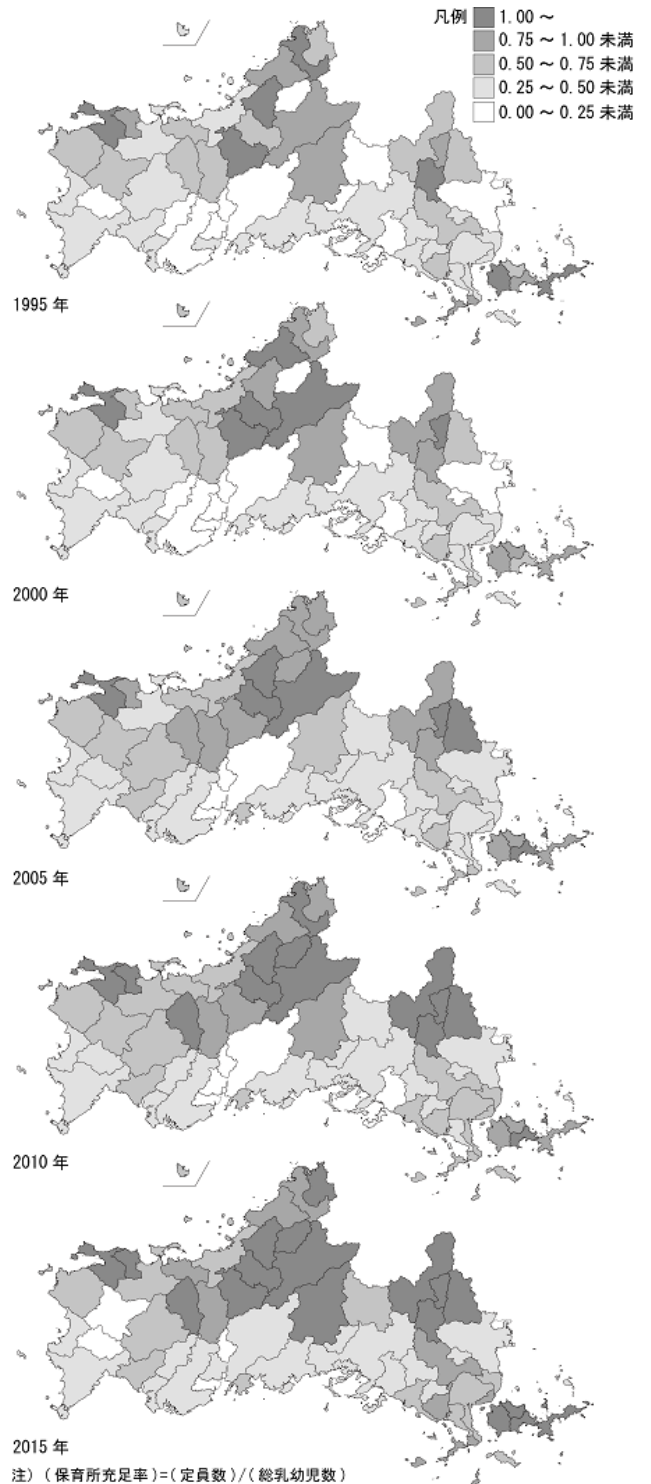


図10 自治体別保育所充足率の推移

注) (保育所充足率)=(定員数)/(総乳幼児数)

Changes in the Sufficiency Evaluation of Nursery Schools and the Current Status of Abolished Nursery Schools  
Changes in the Number of Nursery Schools and the Use Patterns of the Abolished Nursery Schools, Part2

## 8. 自治体別保育所通園児率

2011 年における自治体別保育所通園児率を図 11、分布図を図 12 に示す。旧市部では、大半の自治体の通園児率は 0.25～0.50 であるが、下松市では 0.24 と低く、柳井市、萩市では 0.50 以上の高い水準である。旧郡部ではばらつきが大きく見られるが、通園児率 0.25 未満の自治体が旧阿知須町、小郡町、和木町、阿東町の 4 町、0.25～0.50 未満と 0.50～0.75 未満がそれぞれ 17 町村、0.75～1.00 未満が旧須佐町、美和町、むつみ村の 3 町村となり、旧久賀町においては 1.00 を超えた<sup>注 3)</sup>。旧阿知須町、小郡町、和木町は 1985 年から 2015 年にかけての乳幼児数の増減率が他自治体より比較的低い自治体であり、それぞれ旧山口市、岩国市に隣接する地域である。また旧須佐町、美和町、むつみ村、久賀町では通園児率が高く、1985 年から 2015 年にかけての乳幼児数の減少率が 60% 以上である山間地域や本土から離れた島に分布する。

以上より、保育所通園児率は周防大島町を除いた瀬戸内側の自治体で低く、北部の山間地域で高いことが分かる。また、旧市部中心部から離れた郡部で通園児率が高い傾向にあることから、保育所を必要とする乳幼児の割合が高いことが窺える。

## 9. 自治体別保育所利用率

2011 年における自治体別保育所利用率を図 13、分布図を図 14 に示す。旧市部では、旧美祢市が保育所利用率 0.65 と低いが、その他の 13 市では 0.90 以上である。また、その内、旧山口市、岩国市、下松市、小野田市、新南陽市、柳井市の 6 市では利用率が 1.00 を超え、通園児数が定員数を上回っていることが分かる。旧郡部では、保育所通園児率と同様に保育所利用率もばらつきが見られるが、県北部の山間地域に属する旧阿東町、本郷村、川上村、美東町、須佐町、美和町の 6 町村では利用率 0.50 未満と各自治体の通園児数が定員数の半数を下回っている。また、0.50～0.75 未満の自治体は 11 町村、0.75～1.00 未満が 21 町村であり、三隅町、上関町、大島町、玖珂町の 4 町では利用率が 1.00 を上回っている。これは 2011 年時点の通園児率が 0.50 以上と高いのに対し、保育所数が 1～3 箇所のみで合計定員数が少ないことが要因であると考えられる。

以上より、保育所利用率は保育所充足率や通園児率と相反し、瀬戸内側の旧市部を中心に値が高く、北部山間地域で低いことが明らかになった。

## 10. 保育所の開設及び廃止の状況

### 10.1 時期別に見た保育所の開設及び廃止の状況

以上の結果から、旧郡部では旧市部に比べて保育所に通う乳幼児の割合が大きいものの、各自治体の総乳幼児数に対する保育所定員数が多いため、大幅な定員割れも起こしている現状が窺える。これを踏まえて時期別の保

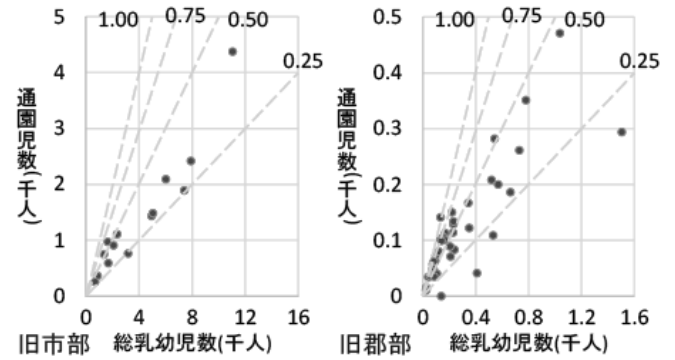
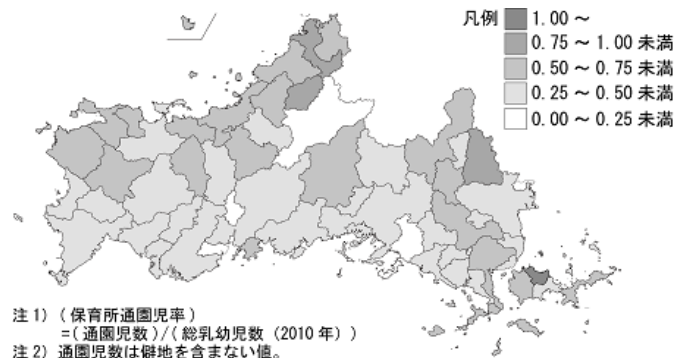


図 11 旧市部(左)と旧郡部(右)の自治体別保育所通園児率(2011)



注 1) (保育所通園児率) = (通園児数) / (総乳幼児数 (2010 年))  
注 2) 通園児数は僻地を含まない値。

図 12 自治体別保育所通園児率(2011)

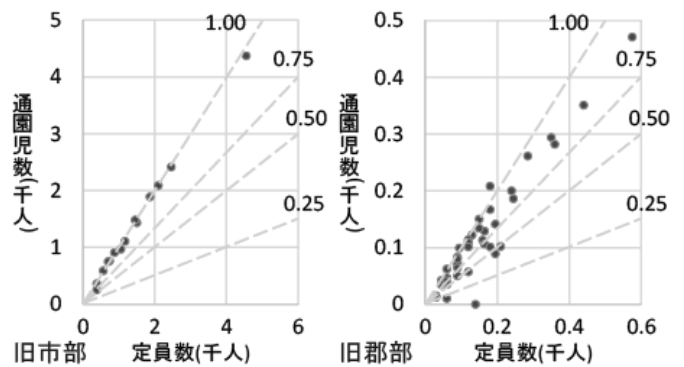
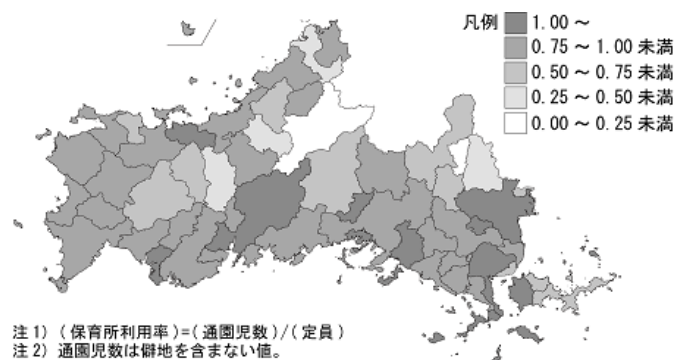


図 13 旧市部(左)と旧郡部(右)の自治体別保育所利用率(2011)

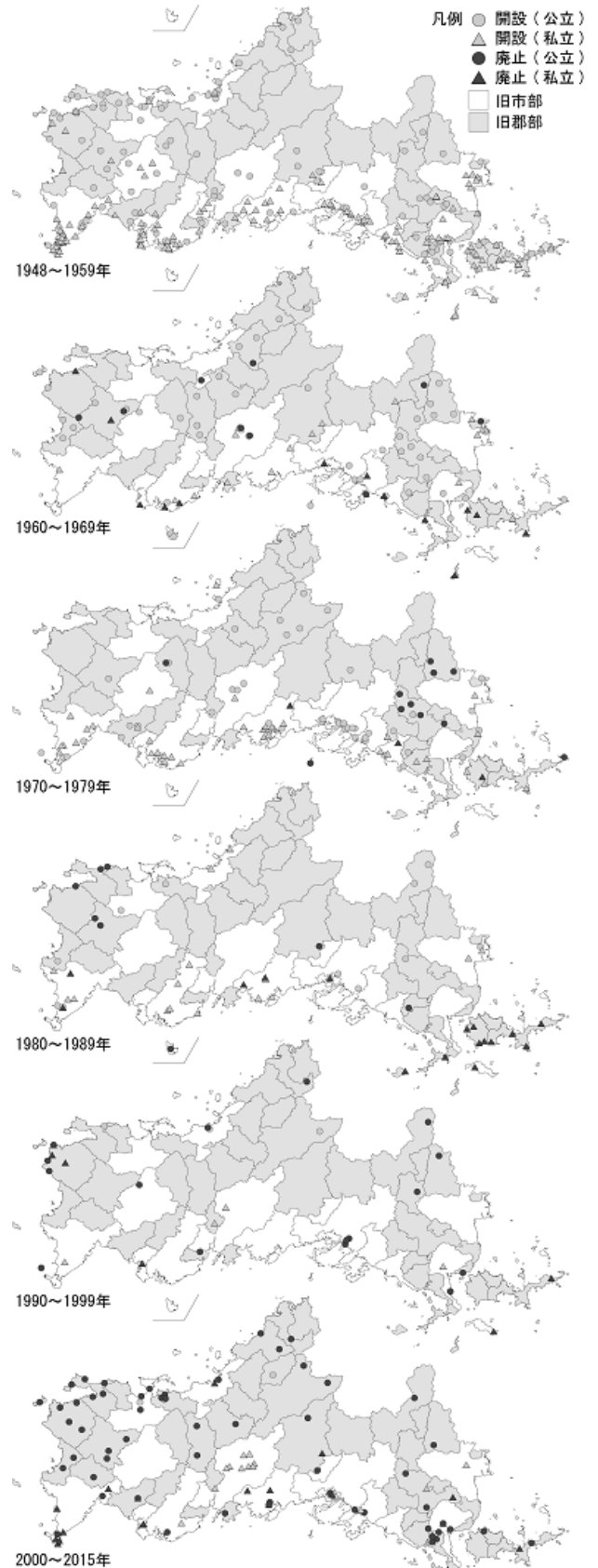


注 1) (保育所利用率) = (通園児数) / (定員)  
注 2) 通園児数は僻地を含まない値。

図 14 自治体別保育所利用率(2011)

育所の開設及び廃止の分布を見ていく。1948～2015年の時期別保育所開設・廃止分布図を図15に示す。保育の制度が定められた1948年以降旧市部を中心として保育所が急速に開設され始めた。少なくとも1959年までに、旧市部では43箇所の公立保育所と95箇所の私立保育所が、旧郡部では64箇所の公立保育所と46箇所の私立保育所が開設された<sup>注4)</sup>。特に、1948～1950年の3年間において、公立保育所が旧市部で13箇所、旧郡部で3箇所開設したのに対し、私立保育所は旧市部で53箇所、旧郡部で31箇所も開設されていることから、法人等による私立の保育所開設・運営が市町村より早い段階でなされたことが分かる。続いて1960年代は、それまでの勢いはなくなったが依然として各地で開設されており、特に郡部の公立保育所が35箇所と多く開設されたことから、保育所が郡部にも普及していった時期と言える。一方で廃止する保育所も発生しており、旧市部では下松市等では公立保育所、宇部市等では私立保育所が廃止され、郡部では和木町等で公立保育所、大島郡等では私立保育所の廃止がみられ、1960年代に集中立地された地域を中心に廃止施設が発生している。1970年代は、第二次ベビーブームの影響により各地で多くの保育所が開設された。一方、旧防府市の離島や大島郡といった本土から離れた島で3箇所、旧周東町、美和町といった旧岩国市に隣接する自治体で8箇所公立保育所が廃止されている。1980年代は、乳幼児数減少が加速し始めた時期であるため、保育所の開設は落ち着き、県北西部の公立保育所、旧大島郡や上関町、柳井市の島嶼部での私立保育所の廃止が多く見られた。1990年代は、乳幼児数減少に伴い開設はほとんど見られず、公立保育所が旧市部で9箇所、旧郡部で10箇所廃止された。2000年代に入るとその勢いは加速し、旧市部で14箇所の公立保育所と11か所の私立保育所、旧郡部で42箇所の公立保育所と5か所の私立保育所が廃止されている。この時期の旧郡部の公立保育所廃止はこれまで運営されていた保育所の約4割にもなり、大幅な廃止が進んだことが顕著に表れている。また一方で、旧山口市を中心とした旧市部において18箇所の私立保育所の開設が見られた。

以上より、近年の通園児増加は旧市部の人口集中地域の私立保育所によって賄われているであろうと考えることができる。また、1990年代以降、旧郡部では旧須佐町、美川町、阿武町では充足率が1.00を超えると、公立保育園が1～2箇所廃止する等、充足率が一定以上を超えると廃止する自治体もみられた。一方で、旧本郷村、むつみ村、川上村、田万川町においては保育所の廃止が進み、各自治体に1箇所しか残っていない。特に、旧本郷村では利用率が0.25未満と低いが1施設のみであるため廃止できない状況にあるのではないかと考えられる。



注1) 華陽保育園(防府市)、久賀保育園(旧久賀町)はそれぞれ1937年、1946年に開設されているが、1948～1959年分布図に印す。  
 注2) ～1959、1968、1969、1977～1979、1989年に開設された保育所については資料がなく開設年が不明確なため、それぞれ次の年代の分布図に印す。

図15 時期別保育所開設・廃止分布図

## 10.2 山口県の保育所分布と廃止施設

2016年の保育所分布図を図16に示す。2016年時点、旧市部では71箇所の公立保育所と143箇所の私立保育所が運営しており、その大半が人口中心地域に分布している。旧郡部では56箇所の公立保育所と39箇所の私立保育所があり、各自治体内で分散して分布していることが分かる。また、廃止した保育所は下関市の郡部や岩国市の郡部、旧大島郡と周辺の地域等山間部に位置する郡部で多く廃止した保育所が分布していることが分かり、大半の施設は1960年代に設立された保育所である。自治体別にみると廃止された保育所の割合が高い自治体は旧豊北町が12/14箇所と最も多く、次いで油谷町が7/9箇所、上関町が6/8箇所と高い。

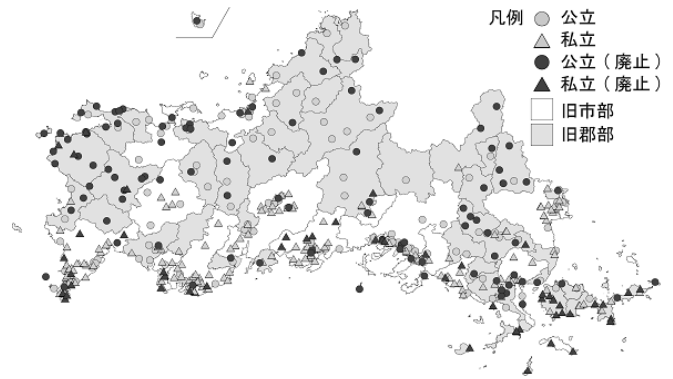


図16 保育所分布図(2016.4)

に公立保育所が廃止された。2000年以降は旧郡部の公立保育所廃止が急速に進んでいる。また、2016年以前に廃止した保育所は旧豊北町を中心とした県北西部や旧岩国市に隣接した自治体、旧大島郡とその周辺地域に多い。

## 5. 結論

前報と本報において、山口県の乳幼児数と世帯数・保育所数の推移を示した上で、乳幼児数と保育所定員数及び通園児数の関係を分析し、保育所の廃止に関する実態を明らかにした。得られた知見は以下の通りである。

- 1) 「児童福祉法」が制定された1948年以降、山口県内に保育所が普及していったが、乳幼児数減少と少子高齢化の影響を受け、保育所数・定員数・通園児数は1980年代にピークを迎えた後減少した。しかし、世帯の核家族化・小世帯化による乳幼児のいる両親共働き世帯や片親世帯が増加したことにより1995年以降通園児数は再び増加に転じ、近年は定員数と通園児数は同程度で推移している。
- 2) 保育所運営において、旧市部では私立保育所が、旧郡部では公立保育所がより力を入れていたことが分かる。また、1995年以降旧郡部では公立保育所数・定員数が激減し、旧市部では私立保育所の定員数が増加しており、近年の通園児数増加は旧市部の私立保育所が補っているものと考えられる。
- 3) 各自治体において保育所充足率は近年上昇しており、さらに旧市部に比べて旧郡部でより保育所充足率は高く推移し、2015年には旧大島郡や中山間地域の自治体の多くで保育所定員数が総乳幼児数を上回っている。また、旧市部の人口集中地区から離れた自治体ほど通園する乳幼児の割合は大きく、保育所利用率は低い。
- 4) 1960年以前に約250箇所もの保育所が県内各地で開設され、1960年代には旧郡部にも保育所が普及した。1970年代には第二次ベビーブームの影響で再度開設の勢いが増したが、一方で旧郡部の公立保育所では廃止も見られた。1980年以降は乳幼児数の減少が進み、主

## 注釈

- 1) 本郷村とむつみ村の2015年保育所充足率はそれぞれ2.31、2.50であり、実際に乳幼児数は20年間でそれぞれ82.7%、77.5%減少している。
- 2) 旧阿知須町については、1985年以降の乳幼児数の増加が要因と考えられる。
- 3) 本論では通園児数は僻地を含まない値であるため、6/6箇所が僻地保育所の阿東町では通園児数が0人となり、保育所通園児率、保育所利用率ともに0.00と算出された。また、通園児率が1.00を超える自治体では近隣の自治体からの通園児がいる可能性も考えられる。
- 4) 1959年以前に廃止された保育所については調査資料がないため、本調査では1960年以降に運営されていた保育所のみを取り扱う。

## 参考文献

- 1) 正保正恵、塩崎賢明：保育制度転換期における認可保育所の生活保育と食養分離の意義と実態，日本建築学会計画系論文集，No.622，pp.25-32，2007.12
- 2) 小池孝子、定行まり子：東京都区部における複合型保育所の施設環境に関する考察，日本建築学会計画系論文集，No.605，pp.47-53，2006.7
- 3) 高橋祐平、石坂公一：待機児童解消における保育所分園の可能性，日本建築学会計画系論文集，No.656，pp.2371-2379，2010.10
- 4) 奈良岡緑、中山徹：地域における公立保育所の民営化について，日本建築学会近畿支部研究発表会，第50号，pp.111-118，2007.10
- 5) 堤啓介、田上健一：保育所の民営化に伴う建て替え計画におけるガバナンスの形成，日本建築学会九州支部研究発表会，第51号，pp.105-108，2012.3

\* 山口大学工学部感性デザイン工学科 学部生  
 \*\* 山口大学大学院理工学研究科 博士後期課程  
 \*\*\* 山口大学大学院創成科学研究科 教授・工博  
 \*\*\*\* 山口大学大学院創成科学研究科 修士前期課程  
 \*\*\*\*\* 筑波大学システム情報系 助教・博士(工学)

\* Undergraduate, Dep. of KANSEI Design Eng., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.  
 \*\* Doctoral Course, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.  
 \*\*\* Professor, Yamaguchi Univ., Dr.Eng.  
 \*\*\*\* Master's Course, Graduate School of Sciences and Technology for Innovation, Yamaguchi Univ.  
 \*\*\*\*\* Assistant Professors, Faculty of Eng., Info. and Systems, Univ. of Tsukuba Dr. Eng.